

## 第26回那覇市上下水道事業審議会議事録要旨

- 1 日 時 令和4年3月22日（火）10：00～12：00
- 2 場 所 那覇市上下水道局 A棟4階会議室
- 3 出席委員 神谷大介（会長）、山元知子（副会長）、有銘寛之、野崎律子、加賀谷生恵、前原信達、上原博、田島繁、謝名堂聡、喜納武子  
(審議委員10人中10人出席)
- 4 上下水道局  
出席者 新里 康広（上下水道副部長）ほか、上下水道局職員
- 5 次 第
  - (1) 開 会
  - (2) 委嘱式
    - ①委嘱状交付
    - ②委員の紹介
    - ③管理者挨拶
  - (3) 第26回審議会（議事）  
議 題 ①会長、副会長の互選について  
②上下水道局事業概要について  
③那覇市上下水道事業経営戦略について  
④那覇市下水道事業の財政について
  - (4) 今後のスケジュールについて
  - (5) 閉会
- 6 議 事 【(3) 第26回審議会②～④の主な審議内容】  
事務局（企画経営課）から、②水道事業及び下水道事業についてスライドを用いて概要説明を行った。※説明時間は25分程度  
会 長： 質問等あれば。  
前原委員： 以下について伺う。
  - ①調整池の整備に関する上部空間の利活用について。
  - ②下水道普及率と下水道接続率の詳細について。
  - ③接続は義務か。いずれ接続率は100%となるのか。事務局：①地域の皆様に利活用できるよう広場としての整備を計画しており、関係部署との調整を進めている  
②実際に市内で下水道を使用できる人口の割合を普及率といい、そのうち各家庭から下水道本管へ接続している割合を接続率という。なお、

R2 年度末実績はそれぞれ普及率 98.2%、接続率 96.5%となっている。  
③基本的には接続して頂くことになるが、接続しない例として、浄化槽利用家庭で建て替え時までは未接続となる場合や、低地に所在する家庭など、地形的理由で接続できない事例がある。(企画調整室長)

加賀谷委員：R2 年度の水道使用量は「新型コロナウイルス感染症の影響により減少した」とされているが、一般家庭の使用量は変わらないと感じる。敢えて「新型コロナウイルス感染症」という表現を用いたのは、経済活動が制限されたことに伴う事業者の水道使用量が減となったことを強調する意味合いなのか。

事務局：お見込みのとおりである。本市では、約7割が一般用途、残りの3割が営業等用途であるが、緊急事態措置やまん延防止等重点措置の実施による経済活動の制限に伴い、主に飲食店、ホテル等観光業関連事業者の利用量の落込みが大きく影響し、R 元年度比較で下落となった。  
(料金サービス課長)

神谷会長：耐震化について、配水池や管路の耐震化は完了しているのか、また耐震化率について教えてほしい。下水道についても同様をお願いする。

事務局：国(厚労省)の指針に基づき、軟弱地盤に布設されている水道施設の耐震化を進めているところであるが、配水池については、現在進めている豊見城配水池の建て替えにより耐震化率 100%を達成する。ポンプ場については既に耐震化率 100%を達成している。管路については主に 300mmφ以上の管路について耐震化を進めている。基幹管路の耐震適合率は R2 年度末で 61.5%、基幹管路に対する耐震化率は 33.2%となっている。(水道工務課長)

下水道については、重要な幹線約 110km に対する耐震化率は 78.7%となっている。(企画調整室長)

神谷会長：質問が無ければ、次の議題に進みます。

**事務局(企画経営課)から、③那覇市水道事業及び下水道事業経営戦略について配布資料に沿って説明を行った。※説明時間は25分程度**

神谷会長：質問等あれば。

田島委員：本市の料金等について、水道料金は類似都市 14 市と比べて最も高い、下水道使用料は類似都市 11 市と比べて最も低いとの説明があったが、今後、料金は値上げの方向となるのか。

事務局：県外との比較について、水源地等が近くにある本土は、水道を作るた

めの施設等布設費用が抑えられる。沖縄は、山原等水源が細かく点在するが、これらを取水するための費用が相当に掛かる。総じて、本土より沖縄が高いのはそのため。今後、料金が値上げするかどうかについては、施設更新等のために掛かる費用の捻出、安定した経営を持続するために必要な資金の確保等、これらのバランスを考えて、必要な料金を算定していきたい。水道料金については、近々での値上げ予定はない。下水道使用料については、他県と比較して安い、流域下水道について、近隣自治体が排出する汚水の処理の効率化のために、使用料が抑えられている面がある。下水道使用料を改定するかどうかについては本審議会の議題にもなっているが、施設更新のための資金が内部留保できていない現状や、事業費のうち補助金で賄えない部分に対する起債等により、将来の資金不足に備える必要がある。次の議題にも関連するため、詳細については後ほど説明する。(企画経営課長)

有銘委員：供給人口は緩やかに減少するとの記述に関して、今後の設備投資も気になるところである。両事業で共通する取り組みとして設備投資のダウンサイジングを検討するとの記述もあるなかで、水道事業の今後の収益の見通し(水道経営戦略 27 ページ)に示される収益的収支のグラフで、R3の純利益は302百万円に対してR4年度は729百万円と跳ね上がる。また、収支計画(水道経営戦略 28 ページ)においても、R3の料金収入が約65億円に対して、R4年度は68億円となっている。人件費についても、R3の職員給与費は約821百万円からR4年度に783百万円と一旦落ち込み、その後緩やかに上昇の推移をたどっている。これらの予測に関する根拠等にはどのようなものがあるか。

事務局：経営戦略策定当時のR2年度は新型コロナウイルス感染症の影響が社会的に出始めていたところであり、R3年度の数値については、感染症の影響による水量の減少が予測に反映されている。

R4年度以降は、H30年度までの実績をもとに、今後の収益が改善されるという予測に基づき算定している。ただし、感染症の影響がいつまで続くのか不透明であることから、今後、決算等と照らし合わせた上、必要な計画修正等を行っていく。(企画経営課長)

有銘委員：下水道事業経営戦略の5ページ、10ページに布設管路の総延長をグラフとして掲載されている。水道事業においては、類似する資料として8ページに布設延長の単年度ごとの実績がグラフとなっている。この資料は、下水道事業のように総延長としての資料が出せるのか、それとも、資料として出すのはあまり意味がないのか。

事務局：資料の出所が異なっていたこともあり、上下事業で整合が取れていないが、累計値での作成は可能なので、より分かりやすい資料の作成という点で検討したい。(企画経営課長)

神谷会長：水道事業はかなり前に普及率が 100%になったので、今は新たな管の布設は少ないので、管路更新の視点から単年度の布設替延長だけを載せたのに対して、下水道事業はまだ普及率が 100%にはなっていないので、普及に伴う管の布設状況の視点から管路延長の伸びを見せるため総延長のグラフも載せているという、資料の作成意図の違いもあると思います。

事務局：ご助言ありがとうございます。そのような面があります。

有銘委員：その意図であれば、資料間の不整合も理解できる。

喜納委員：施策体系（水道事業経営戦略 33 ページ）内の施策目標 1「安心安全して利用できる水道」の主な施策(1)「直結給水の転換促進策の実施」に関して、沖縄は断水が多く、貯水タンクを設置している家庭が多い。委員自身も貯水タンクの利用者であり、近年では断水もめっきり少なくなっているが、直結給水へ転換する勇気がない。今後、断水はしないのか。

事務局：平成 6 年 3 月の断水を最後に、約 28 年間断水はしていない。当時はダムが少なかったが、平成 26 年頃までにダムの新設や拡張工事が進み、貯水量が増えた。幸い、近年では干ばつ等もなく、貯水率も本日時点で 85%、最近も 90%前後で推移し、安全といえるが、断水は自然現象なので、今後の状況について断言できない部分もある。（配水課長）

喜納委員：貯水タンクがあれば、断水時にも即断水にはならない安心感があるが、直結給水では、ダムの貯水率低下が即断水へとならないだろうか。

事務局：断水の発生時期にもよるが、即断水とならないよう段階的な案内や広報（節水広報→夜間断水→隔日給水）を行う。直結給水の場合は、その段階の中での断水も発生しうる。衛生面から、局としてはタンクから直結給水への切り替えを推奨しているところである。（配水課長）

喜納委員：終末処理場の見学ができるのか。

事務局：局の取り組みとして、上下水道モニターの活動のなかで年に 1 回の上下水道施設見学を盛り込んでいる。コロナの影響で R2・3 年度は中止していたが、R4 年度は施設見学を予定している。個人で個別に見学の申し込みができるかどうかについて、終末処理場であれば県の管理施設なので、管理者の許可があれば可能と考える。（総務課長）

前原委員：「生活用汚水処理水量以外の汚水処理水量」とは何か。（下水道事業経営戦略 23 ページ、下から 3 行目）

事務局：「業務・営業用汚水量」、「観光汚水量」を指す。（24 ページの業種別汚水処理水量の見通しを参照し説明）（企画経営課長）

前原委員：これらは、終末処理場を経て海へ排出されるのか。河川へ流れないのか。

事務局：お見込みのとおり、海へ排出している

前原委員：「河川の水質改善がみられる」という意味合いを伺う。（下水道経営

戦略 5 ページ)、汚水の河川流入が無いのであれば、既に普及率が 98% 台で推移する等、一定程度の改善が済んだと思われるのに対し「年々良くなる」ような（現在形としての）表現は妥当か。

事務局：もし処理場がなければ、汚水が河川へ排出されてしまう恐れがある。本市は昭和 44 年頃からの下水道供用開始となるが、近年は横ばいとなっている普及率も、共用開始後から現在に至るまでは年々上昇していたことを踏まえた表現となっている。（企画経営課長）

神谷会長：今の普及率と河川の水質に関する表現も、料金収入等の収支計画に関する内容での指摘も、資料外の過去の経緯や状況、推移を見せることができれば疑問とはならない内容であると感じた。

事務局：資料の見せ方について、ご意見を頂戴したので今後検討していく。（企画経営課長）

神谷会長：気象庁の分析によると、今後の南西諸島の雨の降り方は、降るときは多雨、降らないときは降らないといった予測になっている。県の次期観光基本計画では人泊で 1.6 倍を目標としていることから、観光による水需要の増大とその供給に関する分析は行うべきと考える。分析については、県の企画部や沖縄総合事務局が主体となるだろうが、水需要の拡大と今後の供給に関する企業経営のバランスを議論するのは、市や水道局として行っていかなければならないであろう。また、直結給水の転換促進については、水道局として衛生面からの要請であることと理解した。

神谷会長：最後の議題に進みます。

#### **事務局（企画経営課）から、④那覇市下水道事業の財政について配布資料に沿って説明を行った。※説明時間は 10 分程度**

神谷会長：質問等あれば

上原委員：水道使用料は受益者負担であるべきだが、値上げせずに赤字となるような場合は、一般会計からの補てんが必要となるのか。赤字になり、一般会計からの補てんが必要となるような事態となれば、料金値上げをせざるを得ない、という趣旨の議論であるか。

事務局：企業会計としては、資金不足に陥った場合に、即、一般会計からの補てんが必要となるような仕組みではないが、今後の設備更新等を円滑に実施し、安定的な経営を行うための値上げ、という説明となる。事業が立ち行かない場合の最終的な局面においては、一般会計からの補填がある。なお、元々、建設改良に係る支出については一般会計からの繰入れがある。水道施設の維持管理、検針等営業に係る費用については、料金収入から賄うこととなっている。（企画経営課長）

田島委員：モデル使用料（資料 4）は現状の資料か。具体的な改定案については、資料に記載されないのか。

事務局：あくまで今回の議案は、料金改定の議論を次年度開催の第 27 回審議会で開催することをお諮りすることとしたく、具体的な内容は次回以降ご審議いただきたい。（企画調整室長）

前原委員：次回の資料によって、議論の内容も変わってくると思うが、概要等で結構なので事前に項目等を挙げてもらうことは可能か。

事務局：できる限りで対応していきたい。（企画調整室長）

神谷会長：要望等があれば、事務局へ依頼してほしい。次回の審議会で、料金値上げ等について審議いただくということではよいか。

委員：了承。（全会一致）

**事務局から今後のスケジュールについて説明した後、閉会となる。**